



上場会社名 東海染工株式会社

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 3577

(URL: http://www.tokai-senko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 八代 芳明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 吉田 隆文

TEL (052) 581-8141

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,222	(7.9)	341	(-)	462	(-)
16 年 9 月中間期	11,095	(3.5)	214	(-)	29	(-)
17 年 3 月期	23,475		695		383	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	568	(-)	15	93	-	
16 年 9 月中間期	20	(-)	0	58	-	
17 年 3 月期	250		6	95	-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 35,673,013 株 16 年 9 月中間期 36,072,388 株 17 年 3 月期 36,086,594 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	19,697	8,263	42.0	237	73
16 年 9 月中間期	20,388	8,314	40.8	230	54
17 年 3 月期	21,082	8,806	41.8	244	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 34,758,485 株 16 年 9 月中間期 36,065,428 株 17 年 3 月期 36,041,840 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	200	143	558	1,582
16 年 9 月中間期	353	261	265	1,928
17 年 3 月期	1,072	529	569	2,081

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,000	60	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想に関する事項は、連結添付資料の 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の加工販売を主な内容とし、更にその業務に付随する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りです。

繊維事業： 当社が従事しているほか、国内子会社(株)デッサン・ジュン、海外子会社TEXPRINT(GA.), INC., TOKAI DYEING CO.,(THAILAND)LTD., P.T.TOKAI TEXPRINT INDONESIA、海外関連会社TEXTRACING CO.,LTD. が従事しており、一部の海外子・関連会社は技術指導料他を当社に支払っております。

また、国内子会社(株)東海トレーディングは繊維製品及び機械の輸出入事業を行っており、その一部については当社で仕入れております。

不動産賃貸事業： 当社が従事しております。

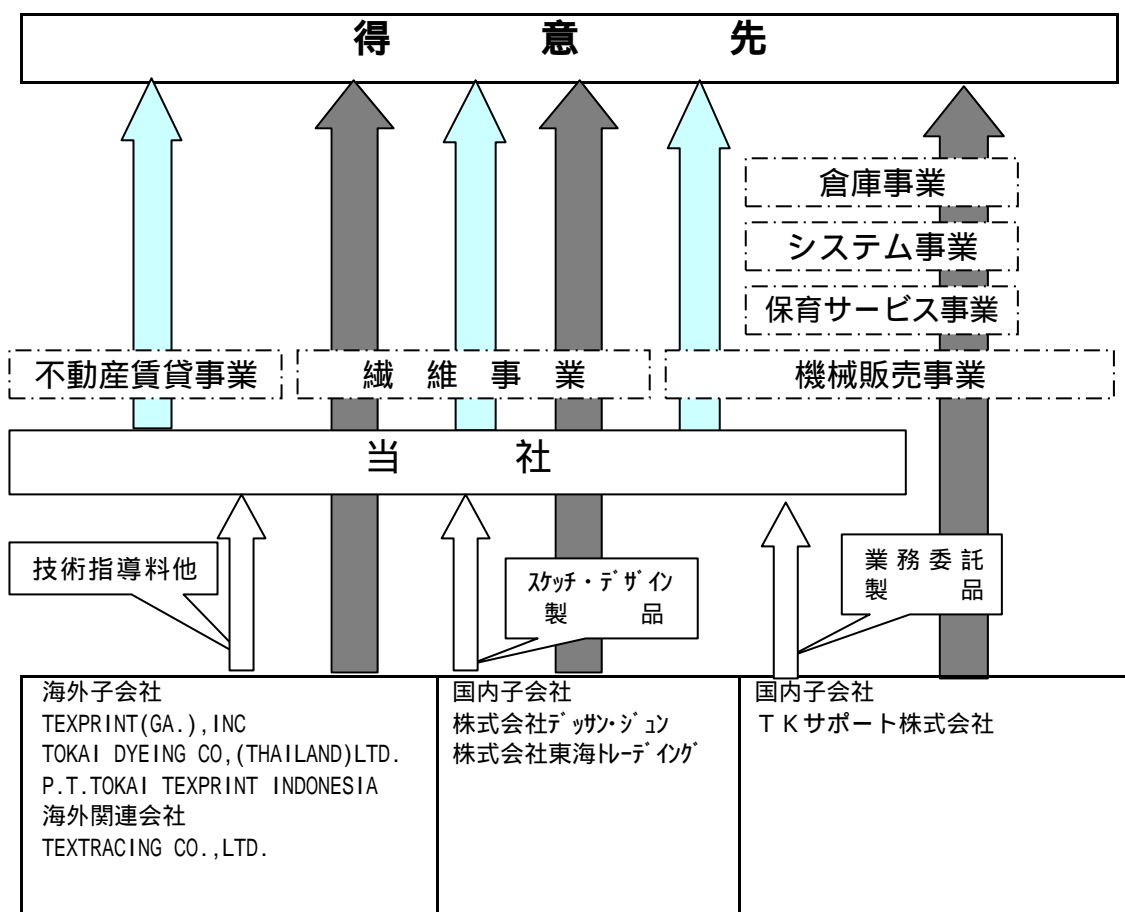
機械販売事業： 当社が従事しているほか、国内子会社TKサポート(株)が、染色加工設備・工業薬品分析装置等の設計、制作、販売並びに修理等を業務とし、その一部については当社で仕入れております。

倉庫事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

保育サービス事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しております。

システム事業： 国内子会社TKサポート(株)が従事しており、その一部について当社は業務を委託しております。

事業の系統図は、次の通りです。



印：連結子会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続けられるために、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針とし、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることが出来る「顧客価値経営」により、安定的な業績を実現することによって、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保金につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、繊維製品等販売部門の売上高拡大やコスト削減を進めることによって利益率を高めるとともに、資産の圧縮を進め、資産効率を高めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、中国を中心としたアジア地域からの安価な繊維製品輸入の増加、SPA（製造小売業）・SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）といった新しい販売・流通形態への移行等により、国内市場では繊維製品の低価格化が依然として続き、当社が主力とする国内の染色加工市場は継続的に縮小していくと考えております。一方、インドネシア及びタイ国での染色加工及びテキスタイル販売事業も、中国との価格競争と品質商品の差別化を図りながら、輸出市場での競合が激しくなると見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは主力の染色加工事業では、競合する市場での戦力強化を図るために、百貨店向けアパレルを中心に、完成度の高い加工テキスタイルを提供すること、海外子会社では中国をはじめとする適地から調達する良品素材と加工の組合せにより、SC（ショッピングセンター）及び対米向け販売を強化することにより、同業他社との競争優位性の確立をはかり、売上の維持拡大を徹底して追求してまいります。また、国内短繊維業界を中心とした同業他社と比較し、財務面・海外オペレーション実績・開発力或いはテキスタイル及び製品事業等の優位性を有しており、これらを徹底して強化することにより、事業領域の拡大につとめてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは上記の中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題展開を図ります。

営業戦力の強化

国内染色加工市場の規模が縮小するなかで市場でのシェア確保をしていくために、製販一体となった顧客対応力を強化することが課題であり、このために川下のアパレルとの直接対話ができる販路開拓を進めます。また、産地織布製造業者及び産元との共同企画開発を進めてまいります。

コスト削減

直近の原油価格の高騰による諸原材料価格のアップに対し、一部を販売価格に転嫁せざるを得ないと考えておりますが、加工スペースに空きがある地合にあり、また製品価格も店頭市場での衣料消費不振から依然として低価格が求められると予想され、販売価格への転嫁は厳しい状況が続くと予想されます。当社では、QC品質改善によるコスト削減をこれまでも進めてまいりましたが、さらにこれを国内外合わせて強力に推進し自助努力によるコスト削減を進めます。また重油価格高騰と二酸化炭素排出量を削減に対応するため、バイオマス・ボイラーを浜松事業所（平成18年7月稼働予定）及

び岐阜事業所（平成19年1月稼働予定）に導入し、重油からバイオマス原料への転換をすすめ、重油使用ゼロを目指し、エネルギーコストの削減を図ります。

事業領域の拡大

繊維製品販売事業では、国内市場の同質化及び低価格化の流れが続いており、当社の染色加工技術を背景とした製品輸入の仕組みを作ることにより、品質での差別化を図り良品を廉価で販売できる製品事業への拡大をはかります。また、非衣料面での技術開発を進め、染色加工以外での事業領域の拡大を進めます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお得意先様をはじめ取引先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの良好な関係を保つこと、また株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士など法律上の機能制度を強化・整備しながらコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を果たしていくことが経営の最重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下の通りであります。

イ) 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む3名の監査役が取締役及び経営会議等への出席により、また会計士監査への立会い及び監査役監査実施により、客観的な立場で取締役の業務執行を監視しております。

ロ) 取締役は8名で構成されており、社外取締役の選任は行っておりません。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営に関する重要事項の決定、業務執行の状況を逐次監督しております。

ハ) 取締役会の決定した方針に基づいて、全般業務執行の計画・執行並びに重要な業務実施を検討するために、毎月取締役及び参加者が出席する経営会議を開催しており、また業務執行の状況を確認するために、取締役による各部の責任者に対するヒアリングを本社にて実施しております。なお、リスク管理についてもこれらの会議を通して適時把握検討されており、必要に応じて顧問弁護士からの法律的なアドバイスを受けております。

二) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小西忠光氏、重松孝司氏、坂井俊介氏の3名で、それぞれ新日本監査法人の所属であります。また、継続監査年数はそれぞれ10年、1年及び5年であります。

監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士2名及び会計士補4名からなっております。

7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、輸出の回復、IT関連分野の在庫調整の終了などから企業収益は堅調に推移し、設備投資は増額基調を強め、雇用・所得環境の改善が見られました。これにより政府は8月の月例報告において景気の踊り場脱却宣言を行いました。

この一方で、原油価格は騰勢を強め、ドバイ原油は年初の34ドル程度から60ドルを伺う水準まで高騰し、石油関連製品の大幅な値上げという状況下、エネルギー多消費型の染色加工業界は激しいコストアップの波を受ける結果となりました。また、国内の衣料品消費は百貨店・量販とも対前年比マイナスの状況が続いており、国内繊維製品大規模卸売業も昨対比2桁のマイナスとなるなど、依然として末端衣料の消費低迷が続いております。

このような状況の中、日本国内向け染色加工は、昨年の秋冬商品の末端の販売不振から流通段階で製品在庫を抱えたままとなり、綿ストレッチ素材及び起毛品等の婦人衣料向け商品が動かず、織物・ニット加工とも減収となりました。また輸出面では、日本国内からの加工輸出商品が激減し、これらの一部をグループの海外拠点にて吸収したものの、大きな減収要因となりました。これに対し、自助努力によるコスト削減を徹底して進めましたが、重油を始めとするエネルギー・原料費のコストアップ及び受注数量減や受注の小ロット化による生産効率の悪化に伴う生産コストのアップを吸収することは出来ず、採算が悪化する結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,222百万円（前年同期比7.9%減、873百万円減）となり、売上原価率の悪化により営業損失は341百万円（同555百万円減）となりました。営業外収支はインドネシア現地通貨下落等による為替差損50百万円があり、経常損失462百万円（同492百万円減）となり、固定資産の減損損失197百万円及びパキスタンへの技術指導に関する紛争解決和解金90百万円の特別損失の発生により、中間純損失は568百万円（同588百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

染色加工部門は、売上高5,545百万円（前年同期比14.4%減、936百万円減）と大幅な減収となりましたが、これは日本国内から海外向け加工売上の激減及び国内でのリード素材不足、衣料品消費不振による百貨店・SPA向け加工の減少によるものであります。

製品販売部門は、4,239百万円（同0.2%減、7百万円減）と横這いとなりました。国内は、輸入製品販売のアイテムの拡大、販路開拓を進めており、量販店向けの落込みをカバーいたしました。海外売上は、前年同期比横這いとなりました。

この結果、「繊維事業」の売上高は、9,785百万円（同8.8%減、943百万円減）、営業損失は401百万円（同592百万円減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業は、自社遊休資産の有効活用を図るべく注力しておりますが、事業展開するまでには至らず、売上高は39百万円（前年同期比0百万円増）と横這いとなり、固定費の減少により、営業利益は30百万円（同3百万円増）となりました。

機械販売事業

機械販売事業は、非連結子会社を吸収合併したことにより、売上高は165百万円（前年同期比57.9%増、60百万円増）となり、営業損失は8百万円（同20百万円の改善）となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、国内での染色加工部門の地合の悪さの影響を受けたものの、昨秋に操業開始した浜松地区での倉庫事業が寄与し、売上高は212百万円（前年同期比1.8%増、3百万円増）、営業利益は16百万円（同58.2%増、6百万円増）となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、新規の保育園運営受託等により堅調に推移し、売上高は233百万円（前年同期

比 36.5%増、62 百万円増)、営業利益 26 百万円 (同 118.3%増、14 百万円増)となりました。

システム事業

システム事業は、ソフトウェアの受注拡大に注力した結果、売上高は 145 百万円(前年同期比 10.8%増、14 百万円増)となりましたが、外注費の高騰により、営業利益は 13 百万円 (同 11.9%減、1 百万円減)となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループとしては、重油を始めとする石油製品の高騰、染色加工市況の悪化による価格転嫁難、衣料消費の低迷という環境を受け、特に国内においては、脱重油並びに二酸化炭素排出量削減を図るべく来期の完工予定で重油ボイラーのバイオマス燃料への転換投資を進めており、年間約 3 億円のコスト削減に寄与すると見込まれます。営業面では、来春夏もの企画に向け、産地織布メーカー及び産元 15 社とのコラボレーションによる商品づくりを進めており、国内大手アパレル及びSPAへの提案販売を拡大する所存であります。

また、国内での染色加工数量の確保及びユニフォーム市場への受注拡大を目的として、平成 18 年 4 月までに今枝染工(株)の染色加工事業の譲受けを完了いたします。

この事業譲受けに伴い、機械設備移設による既存設備の整理廃棄損が約 3 6 百万円発生する予定であり、連結通期業績見通しには折込み済みであります。

(連結 通期業績の見通し)

	平成 17 年 3 月期(実績)	平成 18 年 3 月期(予想)	増減比
売上高	23,475 百万円	22,000 百万円	6.3%
経常利益	383 百万円	60 百万円	84.3%
当期純利益	250 百万円	0 百万円	-

2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が 734 百万円計上されましたが、売上債権が 1,111 百万円減少したこと等により 200 百万円 (前年同期比 153 百万円減少) の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の売却による収入 79 百万円、有形固定資産の取得による支出 196 百万円等により 143 百万円 (前年同期比 118 百万円増加) の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の圧縮 141 百万円、自己株式の取得 308 百万円、配当金の支払 108 百万円により 558 百万円 (前年同期比 293 百万円減少) の支出となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ、346 百万円減少し、1,582 百万円となりました。

尚、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率 (%)	40.2	40.8	41.8	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	32.5	47.4	42.5
債務償還年数 (年)	4.6	7.3	4.4	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	6.4	10.8	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に

計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとされる主な事項を記載しております。本項においては、中間決算短信提出日（平成 17 年 11 月 25 日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

季節による変動の影響について

当社及び当社グループにおいて基本となる染色賃加工部門は、春・夏型素材を中心とする天然繊維及びその複合素材を主力としております。ファッション性の高いアパレル商品のウェイトを年々高めていく中で、秋冬素材への取組みも強化しているものの、売上高を始めとする当社及び当社グループの経営成績は、秋冬主体の上半期に比べ、春夏主体の下半期が増加する傾向が表われております。

流行・トレンドによる影響について

テキスタイル加工・販売のマーケットが、定番素材から国内大手アパレル及びSPA向けのファッション性の高い服地衣料・テキスタイルの比率が高くなってきております。これらのマーケットは流行に敏感であるため、現在のトレンドにあったテキスタイルをいかに差別化してタイムリーに開発・提供できるかが、経営成績にも影響を与える可能性があります。

(2) 海外取引関係

海外取引について

当社及び当社グループは、直接為替変動リスクのない間接輸出が中心であるものの、海外売上高は前連結会計期間において 32.5% を占めております。又、当社及び当社グループの商品売上の主体である輸入衣料商品は、当社及び当社グループで加工したテキスタイルを海外の縫製工場で商品化するもの及び、海外縫製工場からの商品の直接輸入によるものに分かれていますが、いずれも海外での生産委託が主体であります。

従いまして、各国の政治体制の変動や経済情勢、法規制、紛争及び伝染病の流行など、不測の事態が生じた場合には、当社及び当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替変動リスクについて

当社及び当社グループは、上記を始めとした外貨建取引を行っており、また営業取引以外にも外貨建借入金等、為替変動リスクのある外貨建資産・負債を有しております。これらの外貨建予定取引及び資産・負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っているものの、これらのデリバティブ取引ですべてのリスクを回避できるとは限らず、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 重油価格の変動について

当社及び当社グループの主力である染色加工賃部門は、エネルギー多消費型産業である為、重油価格の高騰はエネルギーコストの上昇に直結し、更に染料・加工薬剤をはじめとする原材料の調達価格にも影響を与えます。

当社グループにおいては、販売価格への転嫁や生産性向上によるコストダウンを推し進めて参りましたが、更なる重油価格の高騰が進んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

しかしながら、木屑をエネルギー源とするバイオマス・ボイラーの導入に既に着手しており、同ボイラーが稼動する来期以降は、エネルギーの重油依存比率は大幅に低下し、当該リスクは限定的になるものと見込まれます。

(4) 特有の法規制等について

当社の製造・販売する加工及び製商品に対する規制としては、「製造物責任法」「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」及び「排水総量規制」等が該当します。当社では各法令の趣旨に鑑み、法令遵守の為の設備投資を実施する一方、開発技術部を中心として定期的を実施する環境監査の中でこれらの遵守、管理の徹底指導を行っております。また、一部損害保険により、リスクヘッジも図っております。

しかしながら、今後これら法令が改定された場合、当社グループの業務に制約を受ける可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社及び当社グループの主体である染色賃加工部門においては、天然繊維に対し、「色」「風合い」といった人の感覚に依る付加価値を与えることが生業であり、このため、各製造工程において、高い知識・技術と経験に裏付けされた「職人」的人材が不可欠であります。又、製商品販売部門においても、染色加工のみならず、テキスタイル・縫製品の知識に精通し、且つトレンドに敏感な人材が求められております。これらのことから、当社においては優れた人材の育成・確保は重要な課題であると考えており、以下に掲げる施策による、人材の育成・確保に取り組んでおります。

社内研修制度の充実

主に技術系社員に対して、愛知県の職業訓練校に認定されている「染色大学」を始めとする社内研修制度を実施し、高い知識・技術を持った人材の育成を図っております。また平成 13 年より、営業系新入社員に対して、約 1 年間の海外研修を実施しており、語学力とスピード感を併せもった人材の育成を図っております。この他にも、適時社内研修、社外研修機関の企画による研修を実施しております。

能力・成果主義の賃金体系

平成 12 年より、能力・成果主義の賃金体系を導入し、優秀な人材に対し適切な評価をすることで社内の活性化、人材の確保を図っております。

しかしながら、上記施策が奏功しない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	10,310	50.6	9,241	46.9	10,983	52.1
現金及び預金	1,928		1,582		2,081	
受取手形及び売掛金	5,560		5,155		6,258	
たな卸資産	1,796		1,565		1,755	
その他	1,054		968		923	
貸倒引当金	30		31		36	
固定資産	10,077	49.4	10,456	53.1	10,099	47.9
1.有形固定資産	7,314		6,890		7,135	
建物及び構築物	1,759		1,659		1,825	
機械装置及び運搬具	2,083		2,029		2,103	
土地	3,130		3,119		3,118	
建設仮勘定	272		16		15	
その他	67		66		71	
2.無形固定資産	56		47		51	
3.投資その他の資産	2,707		3,517		2,912	
投資有価証券	2,047		3,050		2,417	
その他	662		474		497	
貸倒引当金	2		7		1	
資 産 合 計	20,388	100.0	19,697	100.0	21,082	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	9,149	44.8	8,275	42.0	9,318	44.2
支払手形及び買掛金	3,607		3,045		3,795	
短期借入金	3,950		3,613		3,839	
1年内償還予定社債	100		100		100	
未払法人税等	45		76		91	
賞与引当金	314		311		470	
その他	1,131		1,127		1,020	
固定負債	2,807	13.8	3,051	15.5	2,828	13.4
社債	400		300		350	
長期借入金	584		580		435	
退職給付引当金	1,670		2,038		1,901	
その他	153		132		142	
負債合計	11,957	58.6	11,326	57.5	12,147	57.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	116	0.6	107	0.5	128	0.6
(資 本 の 部)						
資本金	4,300		4,300		4,300	
資本剰余金	4,254		4,254		4,254	
利益剰余金	177		263		412	
再評価積立金	417		417		417	
其他有価証券評価差額金	274		911		496	
為替換算調整勘定	1,101		1,035		1,061	
自己株式	8		321		13	
資本合計	8,314	40.8	8,263	42.0	8,806	41.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,388	100.0	19,697	100.0	21,082	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
売上高	11,095	100.0	10,222	100.0	23,475	100.0
売上原価	9,790	88.2	9,540	93.3	20,565	87.6
売上総利益	1,304	11.8	682	6.7	2,909	12.4
販売費及び一般管理費	1,090	9.8	1,024	10.0	2,214	9.4
営業利益	214	2.0	-	-	695	3.0
営業損失	-	-	341	3.3	-	-
営業外収益	60	0.5	50	0.5	93	0.4
受取利息	0		2		2	
受取配当金	16		14		24	
賃貸料	9		8		18	
受取保険金	8		-		-	
雑収入	24		25		48	
営業外費用	245	2.2	171	1.7	404	1.7
支払利息	51		46		99	
為替差損	108		50		136	
退職給付引当金繰入額	62		62		125	
雑支出	22		11		43	
経常利益	29	0.3	-	-	383	1.7
経常損失	-	-	462	4.5	-	-
特別利益	84	0.8	16	0.1	79	0.3
特別損失	90	0.8	287	2.8	183	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益	24	0.3	-	-	280	1.2
税金等調整前中間純損失	-	-	734	7.2	-	-
法人税、住民税及び事業税	29	0.3	51	0.5	102	0.4
法人税等調整額	20	0.2	200	1.9	92	0.4
少数株主利益	-	-	17	0.2	18	0.1
少数株主損失	46	0.4	-	-	-	-
中間(当期)純利益	20	0.2	-	-	250	1.1
中間純損失	-	-	568	5.6	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,254	4,254	4,254
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,254	4,254	4,254
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	284	412	284
利益剰余金増加高	20	-	255
1. 中間(当期)純利益	20	-	250
2. 連結子会社による非連結子 会社合併による増加高	-	-	5
利益剰余金減少高	128	676	128
1. 中間純損失	-	568	-
2. 配当金	108	108	108
3. 役員賞与	20	-	20
利益剰余金中間期末(期末)残高	177	263	412

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失		24	734	280
減価償却費		273	267	580
和解金			90	
投資有価証券売却益		65	16	65
退職給付引当金の増加額		96	137	317
受取利息及び受取配当金		17	16	26
支払利息		51	46	97
為替差損益		34	2	22
減損損失			197	
固定資産除却損		31	3	48
固定資産売却益		10		10
売上債権の増減額		705	1,111	8
たな卸資産の増減額		37	196	2
仕入債務の増減額		258	703	17
未払費用の増減額		88	6	65
賞与引当金の増減額		139	159	16
貸倒引当金の増減額		18	1	13
役員賞与の支払額		20		20
その他		136	120	3
小計		426	297	1,188
利息及び配当金の受取額		17	16	26
利息の支払額		55	46	99
法人税等の支払額		35	67	43
営業活動によるキャッシュ・フロー		353	200	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		10		10
有価証券の売却による収入		105	79	105
有形固定資産の取得による支出		344	196	703
有形固定資産の売却による収入		14		49
その他		27	26	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		261	143	529
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		39	87	30
長期借入による収入			350	104
長期借入金の返済による支出		344	354	689
社債の発行による収入		200		200
社債の償還による支出		50	50	100
自己株式の取得による支出			308	
配当金の支払額		108	108	107
その他		2		7
財務活動によるキャッシュ・フロー		265	558	569
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2	0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		172	498	26
現金及び現金同等物の期首残高		2,100	2,081	2,100
子会社の合併に伴う現金同等物の増加額				7
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,928	1,582	2,081

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は下記のとおりであります。

TKサポート株式会社
TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.
TEXPRINT(GA.), INC.
P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTKサポート株式会社については平成 17 年 7 月末中間決算日、TOKAI DYEING CO.,(THAILAND) LTD.、P.T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA については、平成 17 年 6 月末中間決算日の中間財務諸表を使用しております。TEXPRINT(GA.), INC.については、平成 17 年 6 月末現在で実施した中間仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

尚、各々の決算日又は仮決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

 デリバティブ取引により生じる債権及び債務・・・時価法

たな卸資産

商 品	個別法による低価法
製 品	移動平均法による原価法
仕 掛 品	加工仕掛品は売価還元法による低価法 その他仕掛品は移動平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は原価法により評価

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～10 年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、1 2 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数〔1 2 年〕による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より定額法により費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、外貨建借入金、外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、通貨スワップ、為替予約を利用しております。

ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 12 年 1 月 31 日)に基づき有効性の評価を行っております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失は、197 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めております。

(7) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,954 百万円	23,555 百万円	23,113 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	985 百万円	718 百万円	746 百万円
担保付債務	935 百万円	490 百万円	652 百万円
3. 保証債務	536 百万円	356 百万円	523 百万円
4. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。			
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	467 百万円	444 百万円	858 百万円
賞与引当金繰入額	76 百万円	77 百万円	121 百万円
退職給付引当金繰入額	44 百万円	25 百万円	73 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	1 百万円	3 百万円
2. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	65 百万円	16 百万円	65 百万円
固定資産売却益	10 百万円	- 百万円	10 百万円
貸倒引当金戻入	9 百万円	- 百万円	4 百万円
3. 特別損失のうち主要なもの			
減損損失	- 百万円	197 百万円	- 百万円
和解金	- 百万円	90 百万円	- 百万円
固定資産処分損	31 百万円	- 百万円	48 百万円
役員退職慰労金	58 百万円	- 百万円	58 百万円

なお、当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 兵庫県神戸市

用途 遊休資産

種類 建物及び構築物、土地

減損損失 197 百万円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

その結果、遊休資産以外のグループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、当中間連結会計期間において上記遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 197 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は建物 193 百万円、構築物 3 百万円であります。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	1,928 百万円	1,582 百万円	2,081 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,928 百万円	1,582 百万円	2,081 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ- ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	10,727	39	22	36	171	86	11	11,095	-	11,095
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	82	171	-	45	-	300	(300)	-
計	10,728	39	104	208	171	131	11	11,395	(300)	11,095
営業費用	10,537	12	133	198	159	116	19	11,176	(296)	10,880
営業利益又は営業損失 ()	191	26	29	10	12	14	7	219	(4)	214

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ- ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	9,783	39	42	17	233	101	4	10,222	-	10,222
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	122	195	-	44	6	370	(370)	-
計	9,785	39	165	212	233	145	11	10,593	(370)	10,222
営業費用	10,186	9	173	195	207	132	26	10,930	(366)	10,564
営業利益又は営業損失 ()	401	30	8	16	26	13	14	337	(4)	341

前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位: 百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サ- ビス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
1. 外部顧客に対する 売上高	22,769	79	57	40	338	174	17	23,475	-	23,475
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	106	377	-	89	7	583	(583)	-
計	22,772	79	163	417	338	263	24	24,059	(583)	23,475
営業費用	22,174	19	208	397	331	225	18	23,375	(595)	22,780
営業利益又は営業損失 ()	598	59	44	20	6	38	5	683	11	695

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|---|
| (1) 繊維事業 | 天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、買取二等反売上、技術指導料、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等) |
| (2) 不動産賃貸事業 | 事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設 |
| (3) 機械販売事業 | 染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等 |
| (4) 倉庫事業 | 繊維製品等の荷役・保管 |
| (5) 保育サービス事業 | ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス |
| (6) システム事業 | ソフト開発の請負等 |
| (7) その他の事業 | 梱包資材等 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	8,926	-	2,168	11,095	-	11,095
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	7	0	100	(100)	-
計	9,019	7	2,169	11,195	(100)	11,095
営業費用	8,832	32	2,119	10,983	(103)	10,880
営業利益又は営業損失（ ）	186	24	49	212	2	214

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	7,855	6	2,361	10,222	-	10,222
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	-	1	88	(88)	-
計	7,942	6	2,362	10,311	(88)	10,222
営業費用	8,307	28	2,318	10,654	(90)	10,564
営業利益又は営業損失（ ）	365	22	44	343	1	341

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	北米	東南アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
1.外部顧客に対する売上高	18,570	-	4,904	23,475	-	23,475
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	16	0	234	(234)	-
計	18,787	16	4,905	23,709	(234)	23,475
営業費用	18,326	61	4,633	23,021	(240)	22,780
営業利益又は営業損失（ ）	461	44	271	688	6	695

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …… アメリカ
 (2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	1,451	1,415	697	3,564
2.連結売上高				11,095
3.連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1	12.8	6.3	32.1

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	1,470	1,244	402	3,118
2.連結売上高				10,222
3.連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.4	12.2	3.9	30.5

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	北 米	東南アジア	その他の地域	計
1.海外売上高	3,207	3,026	1,387	7,621
2.連結売上高				23,475
3.連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.7	12.9	5.9	32.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… アメリカ

(2) 東南アジア …… タイ・インドネシア

(3) その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	950百万円	1,943百万円	993百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	53百万円	63百万円	9百万円
合 計	1,004百万円	2,007百万円	1,002百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 非上場株式	40百万円	

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	950百万円	3,023百万円	2,073百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	950百万円	3,023百万円	2,073百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 非上場株式	19百万円	

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	950百万円	2,312百万円	1,362百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	53百万円	67百万円	14百万円
合 計	1,004百万円	2,380百万円	1,376百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 非上場株式	37百万円	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	5,425

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業 染色加工	5,191	1,019

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	5,545
繊維製品等販売	4,239
不動産賃貸事業	39
機器販売事業	165
倉庫事業	212
保育サービス事業	233
システム事業	145
その他の事業	11
セグメント間取引	370
合計	10,222

(注)1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。